

【研究論文】 ベトナムにおける経済政策の変遷

—ドイモイ政策の変遷と課題—

菊地原 正彦

日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

Transition of Economic Policy in Vietnam

—Transition and Challenges of Doi Moi Policy—

KIKUCHIHARA Masahiko

Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University

Although Vietnam is a socialist country, it has achieved economic growth by introducing a market economy. However, the core economic policy is the Doi Moi policy, which was introduced in 1986. The 6th National Congress of the Communist Party was held and adopted, leading to a change in Vietnam's economic policy. This research focuses on changes in Vietnam's economic policy since the French colonial era. In addition to organizing the issues, we will analyze and discuss the issues facing Doi Moi policy in the present day. The purpose of this research is aim for economic growth, especially by considering the changes in Doi Moi policy. Is Vietnam's international trade caused by the Doi Moi policy, or is it due to global trade?

1. はじめに

ベトナムは、主に海外直接投資 (FDI: Foreign Direct Investment) によって経済成長を図っているものと考えられるが、その中心が国際貿易によるものである。ベトナムが加盟する ASEAN (東南アジア諸国連合) の先発国であるマレーシア、タイ、インドネシア及びフィリピンと比較した場合、世界開発指標 (WDI: World Development Indicators) の計測データによると、2021 年の輸出額は、マレーシア 299 億米ドル、タイ 270 億米ドル、インドネシア 231 億米ドル、フィリピン 74 億米ドルに対し、ベトナムは 336 億米ドルとなっている。また、2021 年の輸入額は、マレーシア 238 億米ドル、タイ 230 億米ドル、インドネシア 196 億米ドル、フィリピン 117 億米ドルに対し、ベトナムは 332 億米ドルとなっている。

その要因として考えられるのは、ベトナムは社会主義国でありながら市場経済を導入している点であり、その中核をなす経済政策がドイモイ政策である。本政策は 1986 年に共産党第 6 回全国大会が開催さ

れて採択されたことでベトナムの経済政策が転換されたと考えられる。なお、ベトナム共産党全国大会は、5 年に 1 度開催され、通常は当該大会以降の 5 年間におけるベトナムの政治・経済・社会及び対外関係の基本的方向性を定めるものである。

本研究は、フランス植民地化時代以降のベトナムにおける経済政策の変遷について整理するとともに、現代におけるドイモイ政策の課題について分析・考察を行う。また本稿は、ドイモイ政策によってベトナムが持続的に経済成長を図っているのかどうかを明らかにしたい。

2. 本研究の目的と研究課題

2.1 本研究の目的

本研究の目的は、社会主義国であるベトナムがなぜ計画経済から市場経済に移行したのかを分析・考察するとともに、ドイモイ政策はベトナム経済にどのような経済効果を波及させたのかを分析・考察することである。

2.2 これまでの研究および本研究の課題

これまでの先行研究では、ベトナムにおける経済成長の変遷について研究を行った。ベトナム経済は、旧ソ連のペレストロイカ（再構築・改革）を参考にした1986年のドイモイ政策によって小刻みに経済成長を図っていた。経済成長に追い打ちをかけたと考えられたのが2015年の「外国直接投資法改正」の制定であった。つまり同改正外国直接投資法により、ベトナムに進出するMNEs（多国籍企業）にとっては、これまでに支障となっていた外国投資の認可手続の簡素化や投資承認・投資登録申請の簡易化などの障壁が撤去された結果、100%の外国資本によってベトナム市場に参入できるようになり、魅力的な経済市場へと変化したことがFDIを促進する要因になった。また、東アジア地域における国際貿易の最大の特徴としては、中間財貿易や付加価値貿易が活発化していることやASEAN地域内では、域外貿易が活発であることが明らかになった。この背景にはMNEsのFDIによるASEAN地域からの生産拠点による輸出によって経済成長を図っている点に特殊性がある。特にベトナムでは、輸出拠点としての対アメリカへの製品輸出や中国からの部材（中間財）輸入という新たなトライアングルが構築されて経済成長を図ってきていることを方向づけた。このように、ベトナムは内需ではなく国際貿易による外需によって経済成長を図っていることが明らかになった。

本研究の課題は、フランス植民地化時代以降のベトナム経済の変遷、特にドイモイ政策の変遷を考察することにより、経済成長を図っているベトナムの国際貿易がドイモイ政策に起因するものなのか、それともグローバル化による国際競争に起因するものかを分析・考察することである。

3. ベトナムにおける経済政策と歴史の変遷

3.1 民族解放運動時代

本項では、1920年から1953年までのフランスによるベトナムへの植民地化政策とそれに伴う植民地化政策への民族解放運動時代までのベトナムにおける経済政策について整理する。

1858年にフランス海軍はベトナムの中部都市であるダナンの港に来航し、発砲などの威嚇を行ってベ

トナム封建体制最後の王朝であるグエン王朝（1802年から1945年）に要求を行った。その結果、フランスはベトナム南部東地域の3省と南部西地域の3省の合計6省を支配下に置き、1884年の甲申条約で正式にフランスの植民地となり、さらにベトナム中部地域や北部地域もフランスの保護地となったことでベトナム全土は事実上フランスの統治下に置かれることになった。

フランスの統治下に置かれたベトナムでは、フランスからの独立運動を行う動きが見られることになる。この時期は、フランスに対するベトナム愛国者の抵抗運動が相次ぎ、ほとんどが失敗に終わったが、20世紀に入ってから外国の支援を受けることを目的に民族の解放と近代化を目指した。すなわち、国力を高めなければ民族独立ができないこと、そのためには教育振興や経済開発などの近代化運動を行う必要があることから、解放指導者達はベトナム国民に呼びかけた。結果的にこのような近代化運動はフランスの強い圧力で失敗に終わったが、民主社会の建設や経済発展などは1920年以降の民族解放運動に承継されていくことになる。

1920年代に入るとマルクスとレーニンの思想がベトナムに導入され、特に強い影響を与えた人物が後に名をホーチミンと改名したグエン・アイ・クオック（1890-1969）である。ホーチミンは、民族解放や労働者階級の解放を呼びかけ、1930年にインドシナ共産党が創立され、1941年にはホーチミンが実権を掌握してからは民族的融和と団結が重視された。そして、同年に旧日本軍が仏領インドシナに進駐してベトナムを制圧し、その後1945年8月15日に日本が降伏した翌月の9月2日にホーチミンは独立宣言を行うとともに新生ベトナム（ベトナム民主共和国）の連合政府樹立に至る。

本項を総括すれば、フランスや日本の外圧がありながらもこの時代はマルクス、レーニンの思想が導入されたことから旧ソ連の影響を受けたので、経済政策も計画経済的な視点からベトナム経済が行われていたと考えられる。

3.2 民主主義と共産主義との葛藤時代

本項では、フランスとの戦争後期からアメリカと

のベトナム戦争が集結した 1975 年までの経済政策の変遷を整理する。

この時代では、フランスとの戦争で後方支援を受けた中国の影響が大きかった時代とも言える。1951年に中国からベトナムに送り込んだ軍事顧問団は軍事作成の助言だけではなく、毛沢東の思想までも押し付けていた。すなわち、1953年に実施した土地改革では、前線で戦った兵士の多くが小作民であったことから、小作民に土地を与えることで戦闘への士気を高めることが狙いであったが、実際には土地を与える小作民の対象を広くしてしまったことから改革隊の誤認と暴力で多くの国民が犠牲となった。また、この土地改革はベトナム労働党が民族主義だけではなく階級闘争を重視したのもであった。すなわち、中国軍事顧問団は、ベトナム兵士を労働者、農民、工商業などに分類したリストを作成して差別的待遇を提案したが、ホーチミンは民族団結を優先させるためにこのリストを燃やした。さらに、1954年にフランスとの後期戦争ではベトナムは勝利を収めたが、同年のジュネーブ協定によってベトナムは北緯 17 度を境に南北に分断された結果、南部ではアメリカ支援のもとにサイゴン政府（ベトナム共和国）が樹立されるに至った。アメリカは 1954 年から 1965 年までの間、サイゴン政府に顧問団を派遣したが、1965 年からは 60 万人にのぼる軍隊を投入することで、1973 年 1 月までのパリ協定まで北部のベトナム労働党が支配するベトナム民主共和国と直接戦争を展開することになった。要するに、北部では共産主義が進行することで民間企業の没収や資産家階級の弾圧を行ったが、南部では親米反共産主義政府を樹立したことから、共産主義と資本主義との闘争へと繋がり、このことがベトナム戦争へと発展することになるのであった。

いわゆるベトナム戦争時代(1954 年から 1975 年)の南北分断時代には、北部のベトナム労働党は社会主義的構造を基に経済建設を進めた。ベトナム労働党は、南部でのサイゴン政権の打倒、抗米救国（アメリカ軍追放）のための民族解放革命を遂行した。すなわち、ベトナム労働党は、民族独立と社会主義という 2 つの旗を掲げて、アメリカとの戦争に勝利するために国民の力を動員することによって世界の

支援を受けることができたと考えられる。このような支援により、アメリカという外侵に対して国民の伝統的抵抗精神を鼓吹できたことで、ベトナム共産主義者たちは民族解放を高揚することで社会主義の理想を追求することになった。

さらに、この南北分断時代にベトナム労働党が「社会主義システム」を北部で実施してきた。すなわち、同システムとは、以下のように 4 つのシステムである。1 つ目が 1 党独裁の下で共産党が経済、社会、文化を全面的に指導することである。2 つ目が経済活動は中央集権的指令の下で行われ、計画的に資源配分が行われることである。3 つ目が生産手段・生産要素の全国的所有（国営企業）または集団的所有（合作社）が行われることである。4 つ目が産業構造は外国との分業ではなく、自国内での完結型となることであり、自立経済の確立と冷戦時代の国防強化の必要性から重工業の発展が重視された。

この点を総括すれば、1 ないし 3 については社会主義経済であることから当然の帰結であると考えられる。問題は 4 についてであるが、自己完結型産業の構築を目指していたことであり、高度経済成長を成し遂げた日本もやはり自己完結型産業が多かったことと類似するが、技術力の移転をどのように獲得するのか、または、獲得したのかについては課題が存在するものと考えられる。

3.3 社会主義経済建設時代

本項では、ベトナム戦争後における社会主義経済路線の方向性や計画経済の特殊性について整理する。

まず、この時期におけるベトナムの農業・農村の社会主義化プロセスについて整理する。農業の所有権については、各農家から徐々に共同・国家所有へと変更され、また、営農の形態についても家族経営や個人経営が共同グループ内での推進によって部分的に社会主義化され、最終的には合作社という集団経営の形態に取って代わってきた時代となった。

上記 3.2 の社会主義システムがベトナム全国規模で展開されたのはベトナム戦争終結後の 1976 年以降であったが、これは対象産業について農業を前提にしたものと考えられる。この時期のベトナム共産党指導部は、アメリカとの戦争に勝利し祖国統一を

成し遂げたことで、マルクス・レーニン主義と社会主義・共産主義の優越性を信じていた。南ベトナムについても、国民生活の安定性の観点から南ベトナムの経済体制をしばらくは維持すべきであるという意見もあったが、党指導者の多くは北ベトナムで実現された社会主義体制を全国に早く適用することで、南北の政治体制だけではなく、経済体制も統合する必要があると考えていた。しかしながら、ベトナムは小規模の遅れた農業国であったため、早急の社会主義建設は不可能であった。その要因としては、マルクス主義の考え方にある。すなわち、マルクスの考え方は生産関係と生産力とは有機的な関係を持ち、生産力が高水準の発展に合わせて生産関係も変化する必要がある、高度に発達した経済活動の社会化が進行した資本主義では、その生産力と生産手段の私有性には矛盾が生じることから、必然的に公有性の社会主義に転換しなければならないというものである。この考え方からすれば、生産力が低いベトナム経済の場合には、生産手段の公有化は適合しないものであったと考えられていたようである。

また、社会主義経済体制の帰結は非効率と供給不足であるという議論もあるが、ベトナムも例外ではなかった。すなわち、1976年12月の第4回ベトナム共産党全国大会では、経済戦略として重工業の優先的発展を決定したことで、農業政策が遅延して供給不足が発生したと考えられる。つまり、この時代の農業政策は前述のように、農民は合作社で労働していたが、この合作社では農産物の収穫量の一部を農業税として国家に収めるほか、国家が指導価格で買い取る分を除いた残りを労働点数によって農民に分けるという極めて非効率なものであった。この非効率について具体的に整理すれば、労働点数とは農民の働く時間を数値化したものであり、創意工夫で生産性をあげるような労働の質を考慮しないものであった。その結果、農民の労働意欲が総じて弱くなった。さらに、合作社には管理委員会スタッフが多く、このスタッフが直接生産活動に携わっていないにもかかわらず、多くの労働点数が同スタッフに配点された結果、農民の不満が高まった。

このように、合作社では農民の生産意欲減退や不満を高めるような非効率な農業政策が行われていた

ことに対し、共産党中央会議は、1979年9月に農業や国営企業を中心とする「新経済政策」を発表した。その内容としては、1つ目が「農産物請負制」、すなわち、農民が土地を貸与され、合作社とあらかじめ契約された年間納入量を超えた収穫分が農民の収入となる制度を導入したことであり、2つ目が「国営企業の自主権」を認めたことであった。特に、農産物請負制については、当局の監視を避けて一部の合作社が密かに実施した農業請負制が作物の増産に繋がったこと、また、国家物価委員会の低廉な指令的価格を無視して需給関係を反映した価格で米などの作物が売買された結果、食料不足の問題を緩和させた背景があったことを踏まえての実施であった¹。

4. 市場経済への移行とドイモイ政策

4.1 ドイモイ政策初期

本項では、ドイモイ政策の端緒となった要因やドイモイという思想の考え方、東欧社会主義国の崩壊までの時代について整理する。

いわゆるこの時期が計画経済から市場経済への移行が始まったと言われている。まず、ドイモイ政策の端緒となった要因を分析する。端緒となった一番の要因として考えられるのは、上記3.3で論述した「農業政策の非効率」であった。その対応策として、前時期で農産物請負制を導入したが、当時の指導者達は経済の窮状を打開するための農産物請負制のような一部自由化により生産量は増加したが、経済が無秩序状態に陥いることで国家計画目標にブレーキをかけるものと危惧していた。

このような国家経済計画目標との矛盾に対し、ドイモイの思想は、社会主義の根幹的特徴である生産手段の所有形態の多様化、価格の自由化及び国際分業の重視などによる市場経済の本格的導入であったことから、革命的性格をもっていた点に特徴がある。この思想を後押しするものとしては、1990年代におけるベトナムの内外環境の変化であった。すなわち、1989年11月にはベルリンの壁が崩壊し、その後多くの東欧共産党が解体することで東欧社会主義国は崩壊することによって市場経済への移行戦略にも変化が生じるようになった。

以上のような歴史的背景を察知したのか、1986年

開催の第6回共産党全国大会でドイモイが採択された。そこで以下の内容について、方向転換が行われている。すなわち、①歴史的過程の読み直し、②混合経済体制を暫定的に選択、③重工業重視路線の見直し、④市場メカニズムの重視、⑤国際分業への積極的参加の5つについて確認されている。①については、途上国であっても比較的短期間で社会主義を達成できるとの発想から、社会主義への過渡期は比較的長期の歴史的過程であることが強調された。②については、過渡期の最初の問題として私的所有権をなくし、国有化・集団化を進めて社会主義的な生産関係を形成する必要があるとの認識に基づき、早急な国有化・集団化を進めるのではなく、資本主義要素を含む多セクター混合経済体制を採用することが現状では相応であることが確認された。③については、過渡期を短期間と認識し、重工業建設を優先すべきとする路線もベトナムの現状からすれば相応ではなく、食糧・食品、日用消費物資、輸出品の生産を重視するような現実的な経済建設が追求されなければならないことが確認された。④については、官僚的、中央集権的な国が丸抱えする经济管理方式はやめて、市場メカニズムを重視する方式が確認された。⑤については、一国規模で自己完結的な産業体系を建設し、自立した国民経済を建設することに力を注ぐ路線は間違いであることが確認された。

また、国家の発展と国民の幸福を優先する民族主義とイデオロギーとしての社会主義・共産主義との関係性という視点から、当時のベトナム指導者達がドイモイ思想をどのように見ていたのかについて考察する。ドイモイの決定には2つの特徴があると考えられる。すなわち、1つ目がドイモイという路線転換に決定的役割を果たしたベトナム革命の第1世代であったチュオン・チンという人物の存在である。この革命第1世代は、愛国者であり、かつ、民族主義者であり、また、社会主義の優越性を信じ、搾取がない社会を作ることが目的にしていたが、彼はベトナム国内でその理想を実現できないこと、国民生活が困窮になったことを見ることによって、従来の方針にこだわることができなくなった。また、チュオン・チンは、改革意識が強く、有能な補佐官クラス集めることができたことにより、その経済改革研

究グループを組織して、ベトナム経済の窮状を把握し、打開策を探求することでドイモイの意識を形成させた。

2つ目が社会主義への過渡期が従来の考え方より長くなることを認識し、当面の社会主義的要素と異なる生産要素の多様な所有形態などを認め、経済回復・発展を優先したことである。このことは、ドイモイが社会主義からの離脱ではなく、社会主義社会の実現を棚上げすることを意味すると考えられる。実際のところ、ベトナム指導者達は、価格メカニズムを重視することになったが、市場経済という言葉は使用せずに「商品経済」又は「社会主義的商品経済」という言葉を使用したことから、社会主義よりも資本主義が優越しているとは考えていなかったのである。以上の特徴からすれば、ドイモイを決定した1986年の第6回党大会は、1976年の第4回党大会における社会主義の経済的基礎を建設するためには約20年間の過渡期が必要であることを定めていた段階を再確認したものにすぎなかったと考えられる。

この時期を総括すれば、社会主義国であるベトナムが計画経済から市場経済に移行した理由としては、社会主義経済路線に辿り着くまでは一定の歴史的過程を経る期間があるものと考えていたこと、また、社会主義経済路線から逸脱しないことを前提にベトナム国民が裕福になることを目的に一時的に価格メカニズムを採用したのではないかと考えられる。

4.2 ドイモイ政策中期

本項では、旧ソ連の崩壊から各種貿易協定締結までの時代について整理する。

前期には多くの東欧社会主義国が崩壊したが、1991年末にはその影響を受けて旧ソ連を構成していたいくつかの共和国が脱退して独立を宣言することで旧ソ連は崩壊した。ベトナム政府にとっても既存の社会主義国が崩壊したことは、国内での動揺が相当程度あったことが推定される。例えば、1991年6月に開催されたベトナム共産党第7回全国大会では、「社会主義への過渡期における国家建設の要領」が採択されたとともに、「2000年までの社会経済の安定と発展戦略」が採択された。後者の採択について、

2つの変化及び修正があった。1つ目がベトナム共産党の思想的基礎である「マルクス・レーニン主義」に加えて、「ホーチミン思想」を党の規約に明記したことである。これは旧ソ連が崩壊した後、マルクス・レーニン主義の存在意義について思想的根拠が疑われることを懸念した結果であると考えられる。このホーチミン思想の内容については、ベトナムの伝統・文化に立脚し、世界の精華的思想や普遍的思想を取り入れたものであり、具体的には、「勤・儉・廉・正・至公・無私」や「祖国に対する忠誠」、「国民に対する孝行」である。2つ目がそれまで使用していた「商品経済」という用語を「市場経済」という用語に置き換えたことである。この意図は、今後市場経済に移行していくなかで、ベトナム共産党としては、あくまでも社会主義的性格を維持しなければならないことが包含されていると考えられる。さらに、「社会主義志向型市場経済」という用語も使用した。この用語の内容については、国家所有の経済（国営企業）と集団所有の経済（合作社）が日増しに国民経済の基幹を形成していくことであり、人々は搾取・圧迫・不公平から解放されるというものである。

また、この時期の特徴としては、4つの危機を乗り越えることが強調されていた。すなわち、「方向外れ」、「和平演変」、「汚職」及び「地域の発展への遅延」である。まず、方向外れについては、1989年以降の外国直接投資法などの改革によって、外資系企業を含めた非国営企業の経済活動が活発化することで国営企業の低下を心配したことである。次に、和平演変については、外国の敵対勢力が投資、外交、文化交流などの手段によって社会主義政権を打倒する恐れを心配したことであった。続いて、汚職については、市場経済の進展や外資系企業、民間企業の増加に伴って、一部の共産党幹部が退化し、汚職に関わりやすくなったことを危惧したことである。最後に、地域の発展への遅延については、近隣諸国を経済的に追い上げられず、地域の発展に取り残されることを危惧したことである。この背景には、ベトナムが加盟する前のASEANでは、1976年のASEAN協和宣言によって「輸入代替工業化政策」が打ち出されていたところ、1987年のマニラ宣言で「輸出指向的工業化政策」への転換が打ち出されていることにベト

ナム政府は危機感を持っていたのではないかと考えられる²。

なお、この時期には、1990年代における東アジア地域で唯一のFTAs（自由貿易協定）であり、1993年に締結された「AFTA（ASEAN自由貿易地域）」に1995年にベトナムが加盟、1994年アメリカのベトナム経済制裁の解除、1995年ASEANに加盟するなど、ベトナム経済の国際競争環境も変化することになった時期でもあった。

この時期を総括すれば、移行しつつある市場経済に対しては、ベトナム共産党はあくまでも社会主義経済路線を維持するために、「社会主義志向」という形容詞をつけることで、ベトナム国民に対して思想的・理論的根拠を与えようとしたことであった。しかし、資本主義が根底にある需給のバランスによって市場価格が決定するメカニズムが前提である市場経済では、どうしても社会主義経済とは矛盾点多すぎると考えざるをえない。

5. グローバル化時代におけるベトナムの政策課題

5.1 ドイモイ政策の変遷

本項は、ベトナムが国際社会に本格的に参加し、ドイモイ政策を維持するために社会主義思想を変更する時期以降について整理する。

この時期は、前期に引き続き、2001年に締結された米越通商協定や2007年にWTO（国際貿易機構）加盟など、ベトナム経済も本格的なグローバル化時代に突入することになった。このような国際貿易の枠組にベトナムが参加したことにより、国際貿易も活発化されることになる³。図1は、2012年から2020年までのベトナムのGDP（国民総生産）に占める国際貿易収支の割合を整理したものである。ベトナムでは2015年からほぼ右肩上がりでの比率となっている。これは、1990年から2020年までの30年間にわたり、ベトナム政府が優先すべきSOEs（ベトナム国営企業）における利害との調整を考慮しながら、さらに、外国企業の要望も取り入れながら、7回の改正を行ってきたベトナムの外国投資法の功績であると考えられる。特に2015年の「外国投資法改正」の制定により、MNEsにとっては、貿易環境、とりわけ

インフラ整備が進んだこと、さらに、ベトナムの地理形状は、東側の海岸地域が南北に縦断していることから、航空よりも安価な商船で輸送が行える商業港湾に適している立地条件の優位性も含めて魅力的であることが要因ではないかと考えられる。

(単位：%)

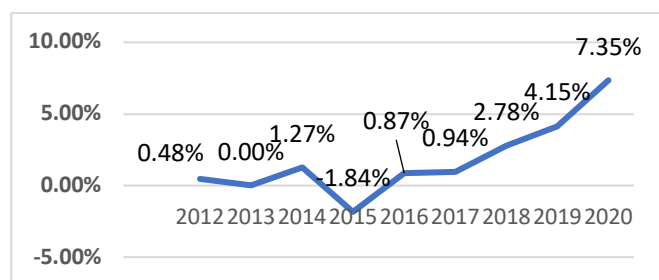


図1 ベトナムにおけるGDPに占める貿易収支割合
出所：JETRO資料を基に筆者作成。

さらに、図2は、1985年から2019年までのベトナムにおける一人当たりの所得水準を整理したものである。

(単位：米ドル)

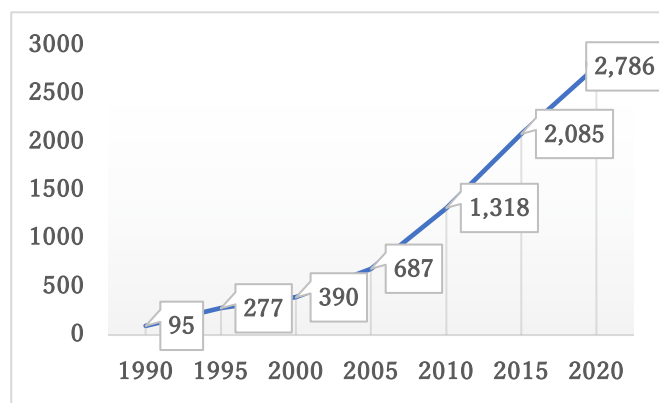


図2 ベトナムにおける一人当たりの所得水準
出所：WDIデータを基に筆者作成。

この図から明らかなように、1990年から以降の約30年間は一貫して所得水準が上昇し続けていることが分かる。なお、ASEAN先発国であるマレーシア、タイ、インドネシア及びフィリピンでは、1997年のアジア通貨危機により、翌年の1998年には所得水準が減少し、また、2008年のリーマンショックにより、

翌年の2009年にも所得水準が減少していることが伺われるが、ベトナムではこのような危機に対しては、ほとんど影響がない状況下で国民所得が上昇していることに特殊性があると考えられる。

このように、ベトナムが国際貿易によって経済成長を図れるようになったことや所得水準が上昇したことなどを契機に、ベトナム共産党の国家建設や経済発展の戦略・方針もグローバル化の波に対応した内容となった。すなわち、4つの新しい内容が示された。それぞれの内容としては、1つ目が社会主義志向型経済市場の内容が変更されたこと、2つ目がマルクス・レーニン主義の中核的要素である階級性が変更されたこと、3つ目が共産党員の資本主義的経済活動が規模制限なしに可能になったこと、4つ目が社会主義への過渡期に関する新しい解釈が行われたことである。その内容として、1つ目については、1994年のスローガンである「民が豊か、国が強く、公正・文明的社会」に新たに公正の次に「民主」を付け加えたことである。つまり、国家の建設はマルクス・レーニン主義とホーチミン思想に基づくが、ベトナム共産党は、必要に応じて修正する意図があったと見られ、マルクス・レーニン主義とホーチミン思想を削除したことに基づくものであったと考える。また、プロレタリア独裁の概念も使用しなくなり、その代わりに「人民による、人民のための、人民の国家」と表現されるようになった。2つ目については、従来はベトナム共産党員が労働者の前衛的革命戦士といわれていたが、現在では、全ての人民及び民族の前衛隊であることから、「国民全体」を強調する必要があった。3つ目については、ベトナムの教条主義者達は資本主義経済の本質は労働者を搾取することであることから、共産党の理想に矛盾するという理由で党員の私企業の経営に反対していた。しかし、党員の私的経済活動への参加禁止は、その活動の社会的価値を評価しないことになること、将来においては、いずれ民間企業が打倒対象となるとの受け止め方はドイモイが効果的ではないとの批判対象となるとの理由から、小規模の民間企業なら労働者を搾取しないと結論から導かれたものである。最後に、4つ目については重要な変更点である。この内容については、1976年の第4回党大会において、社

会主義の経済的基礎を建設するためには、約 20 年間の過渡期が必要であることを定めていたが、70 年代後半の経済破綻を憂慮した共産党指導部は、その後、経済発展戦略を見直し、さらに、過渡期の考え方を修正したことである。すなわち、過渡期をいくつかの段階に分け、経済恐慌から脱出できる最初の期間を第 1 段階とした。このように段階的に過渡期を分けた理由は、社会主義建設のためには、経済的基礎だけではなく、法律、制度、文化などの上部構造の高度化も必要であったと考えられた。

本項を総括すれば、ベトナム共産党はグローバル化の波により、従来意味づけられた社会主義が実現不可能との認識に到達し、社会主義とは国民が豊かになり、公正・民主・文明的な社会といったこの国も目指していく普遍的な価値のある社会であるという認識に変更していった点に特徴がある。

5.2 グローバル化時代の政策課題

上記 4. で論述したように、ドイモイの思想は、①歴史的過程の読み直し、②混合経済体制を暫定的に選択、③重工業重視路線の見直し、④市場メカニズムの重視、⑤国際分業への積極的参加の 5 つについて方向転換が確認されている。そこで、本研究の課題であるベトナムの国際貿易がドイモイ政策、すなわち、ベトナム政府主導に起因するのか、それともグローバル化による国際競争に起因するのかを分析・考察する。まず、ドイモイ政策の視点から国際貿易に関係するものとしては、③重工業重視路線の見直し及び⑤の国際分業への積極的参加が考えられる。つまり、③からは輸出品の生産重視が包含され、⑤からは自己完結的な産業体系の見直しが包含されると考えられるからである。

これに対し、グローバル化による国際競争の視点からは、ASEAN 諸国では新しい国際分業理論、すなわち、フラグメンテーションのメカニズムが深化している状況である。つまり、製造業における生産工程を分割して、別々の国の別々の工場に移転することで、全体としての生産費用を削減することが可能になった国際市場環境である。特に、東アジア地域の MNEs は、輸送コストや労働コストなどの削減を主目的に製造工程を複数国に分散化してネットワー

ク化を構築することにより、当該製品が生み出す付加価値が多くの企業に分散され、GVCs (グローバル・バリュー・チェーン) の構築化にも繋がっているのが現状である。

以上の各視点から分析・考察すれば、ベトナムの国際貿易は、グローバル化による国際競争に起因するものと考えられる。その理由としては以下の 3 点が考えられる。1 つ目が東アジア地域については、フラグメンテーションのメカニズムが深化している状況であることを受け入れなければ、ベトナムは国際市場から取り残される可能性があることである。2 つ目がベトナムの AFTA 加盟やアメリカのベトナム経済制裁の解除、ASEAN 加盟、WTO 加盟などによって国際貿易の一員となった以上、国際貿易の秩序やルールに従わなくてはならないことが想定されるからである。特に WTO 協定では、加盟国が約束した政策規律について、TPRM (貿易政策審査制度) という一種のサーベイランス機能が設定されたことや、国と国との貿易紛争解決のための紛争解決機関も整備され、貿易ルールの実効性が強化されていることから、ベトナム政府が遵守しなければならないことは明らかである。3 つ目がベトナム計画投資省も、「国際経済統合につれて、産業発展のため従来行われてきた政策介入 (特に行政的介入) の余地も制限されてきた。資源及び従来の政策の余地が狭くなっている状況下で、ベトナムは工業化のために新たな有効なアプローチを必要としている」⁴ と分析していることから、ベトナム経済もグローバル化の波に飲み込まれ、ベトナム政府主導による経済的な介入も困難であると考えられるからである。

しかし、ベトナム政府は持続的な経済成長を図るためには、工業化戦略についてもヴィジョンを有している。そこで、ここでは上記ドイモイの思想③及び⑤から派生すると考えられる工業化戦略の課題について分析・考察したい。

ベトナム計画投資省は、2013 年に日本とベトナムとの協力枠組みにおける「2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年へのヴィジョン」と題するプロポーザル (企画提案書) を発表している。本プロポーザルは、10 年前に発表されたものではあるが、分析する限り現在でもベトナム経済の現状に大きな

変更はないと考えるので、このプロポーザルをもとにベトナムにおける経済政策の課題について分析・考察を行う。

本プロポーザルでは、ベトナム工業発展の現状として以下の5つの課題を抽出している。そこで、このような5つの課題について分析・考察したい。1つ目が「工業はGDPの成長に大きく貢献しているが、主に付加価値の低い加工製造業による」ことである。表1は、ベトナムにおける年度別工業総生産額で構成比が最も高い10業種を整理したものである。表1によると、2001年から2011年には繊維業や交通設備のように高い構成比を維持している業種のほかにコンピュータ・電子が新規参入しているが、この業種は縫製や皮革関連製品の製造と同様に労働集約型産業または加工組立型産業であるため、付加価値が低いことが特徴である。また、これらの製品の競争力は低廉な人件費、税制優遇、土地使用料の優遇等によって価格転嫁が低廉なことに問題があり、長期的な持続的発展の可能性について懸念がされると考えられる。

表1 ベトナムにおける年度別工業総生産額で構成比上位10業種

2001年		2007年		2011年	
食品・飲料品	23.2%	食品・飲料品	19.8%	食品・飲料品	19.0%
非金属、鉱業	6.8%	非金属、鉱業	5.3%	非金属鉱物からの製品製造	7.8%
車両の整理	5.3%	金属製品	5.1%	金属製品	5.9%
化学製品	4.8%	交通整備	5.0%	ゴム・樹脂製品	4.9%
縫製	4.6%	化学製品	4.7%	皮革・皮革関連製品の製造	4.5%
皮革	4.0%	縫製	4.4%	交通整備	4.5%
ゴム・樹脂製品	3.5%	基本金属	4.3%	縫製	4.3%
金属製品	3.3%	衣料	4.2%	化学製品	4.0%
衣料	3.1%	電気製品	4.1%	繊維	4.0%
基本金属	2.9%	ゴム・樹脂製品	4.0%	パソコン・電子製品	3.9%
電気製品	2.9%				

出所：ベトナム計画投資省（2013）『プロポーザル 越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのビジョン』を基に筆者作成。

このことは、安価な労働力として現地ベトナム住民を雇用する労働集約型産業や加工組立型産業では、今後、賃金の上昇が伴うことでベトナムからMNEs

が撤退する可能性を示唆するものと考えられる。そのためには、ベトナム政府は、付加価値が高いと考えられる産業の育成、さらには、ノウハウや技術移転を取得することで非熟練工を熟練工に育成するなどの制度的な改革を行う必要があるものと考えられる。

2つ目が「製造業は輸出への貢献度を高めてきたが、主な収入は原産品、簡易製造・加工及び組立によるもの」である。すなわち、加工製品（繊維、水産物加工）、一次産品及び一次的な加工品（原油、農産物、水産物）、組立製品（コンピュータ、電子製品、自動車、機械設備）など付加価値が低い製品が主要品目であることから、持続的発展の可能性について懸念していることである。

3つ目が「工業生産高と輸出総額で高い比重を占めている製造業は大半が最終製品の生産業種である一方、多くの資本を必要とする中流・上流の工業発展は不十分」なことである。すなわち、ベトナムの下流産業（最終製品）と中流産業（部品等）及び上流産業（素材）は連結性が薄く、改善されていないことである。ベトナム計画投資省は、ベトナム地域内は他国と比べて資本集約型である上流分野（石油科学、製鉄）における比較優位性が失われていると考えており、中国やタイなどアジア地域で工業化に成功した国は、資本集約型のハイテク化が求められている中流産業を発展させたが、ベトナムでは中流産業や上流産業に位置づけられる裾野産業が非常に弱いことや組立加工貿易が中心である労働集約財の下流産業では、今後の賃金上昇では既存の比較優位性を維持することが困難になってくる可能性があることと分析している。

図3は、ベトナム計画投資省がベトナムにおける下流、中流、上流産業の連結イメージを整理したものである。この図3をもとにベトナムにおける下流、中流、上流産業について考察する。下流産業は、電気・電子や自動二輪、造船、繊維製品の最終製品製造工程であることから、加工組立作業が中心であり、そのため労働集約財、つまり現地の非熟練労働者を雇用していると考えられる。また該当企業はベトナムに進出したMNEsが中心であると考えられることから、部品や素材の調達に関しては国内資本の企業ではなく、主に中国や日本、アジアNIEs（新興工業

経済地域)である韓国や台湾、香港、シンガポールからの輸入によって調達されていると考えられる。このことは、下流産業はベトナムの労働集約財であり、中流産業及び上流産業はMNEsの資本集約財であると考えられることから、下流産業と中流産業及び上流産業間には連結性がないものと考えられる。その要因としては、中流産業及び上流産業では、半導体やエンジンのように部品や素材などの開発やそれに伴う生産の技術力が問われる産業が多く、現在のベトナム国内資本企業にはその技術力を補填できる企業は少ないものと考えられるからである。

このように、ベトナム製造業では中流産業及び上流産業の脆弱性が課題であり、この課題を克服しない限り持続的な経済成長を図ることは困難であると考えられるので、喫緊の課題としてベトナム政府はその対応策に取り組まなければならないと考える。

中」していることである。ベトナム計画投資省は、サプライチェーンがASEANや中国等を含めて広域化しつつある状況下であるが、ベトナムのFDIは関税障壁を避けるための労働集約型の製造業に集中しており、ここから次第に技術や付加価値の高い産業に発展する可能性もあるが、そもそも産業の国際競争力が欠けているために進展していないと分析している。また、ベトナム製造業は、ASEAN、中国のサプライチェーン(原材料、半製品)の規模に留まっていることから自由貿易の拡大には至っていないとも分析している。そのためには、貿易及び投資に関する障壁をさらに撤廃していく必要があると考えられる。

5つ目が「ベトナムの工業化には環境・省エネ工業が欠如」していることである。すなわち、特に増加しつつある産業廃棄物に対する処理産業が十分ではないほか、製造業が組立加工を特性としていることから、電力産業のエネルギー消費が高く、その結果、非効率的にエネルギーを消費している。そこで、持続可能な経済成長を図るためには、環境・省エネ産業の育成が必要とされている。

さらに、ベトナム計画投資省は、ベトナムが近代的工業化を図る目標に向けて6種の業種を集中的に発展させる計画を策定している。1つ目が「農水産品加工産業」である。ベトナムは農業・水産業を発展させる多くの比較優位を持っているが、現在では単純加工に留まっていることから、付加価値を高めて輸出額を増加させることで世界市場のシェアを拡大することを目標とするものである。2つ目が「農業機械産業」である。工業化に伴う労働力構造の変化によって、ベトナム農業労働者の比率が低下することから、農業・水産業の生産性向上に農業機械産業を貢献させることを目標とするものである。3つ目が「電子産業」である。電子産業はベトナムの主要輸出産業であることから、同産業を集中的に発展させることにより、国の工業化推進や国防・安全保障の確保等に貢献させることを目標とするためである。4つ目が「造船産業」である。ベトナムは長い海岸線や海運上の好立地、多くの良質の港湾を有していることから、造船産業を集中的に発展させることで、海洋経済発展の潜在性を開花させることを目標とす

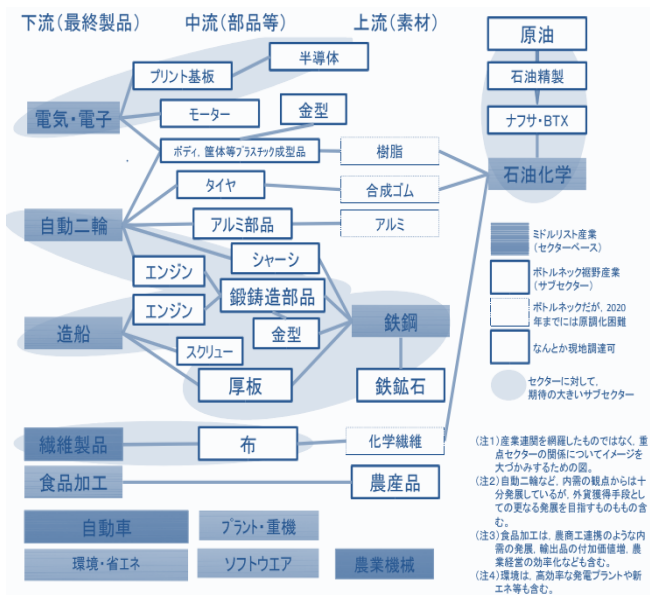


図3 ベトナムにおける下流、中流、上流産業の連結イメージ

出所: ベトナム計画投資省(2013)『プロポーザル 越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのヴィジョン』を基に筆者作成。

4つ目が「外国直接投資は製造業の成長に大きく貢献してきたが、それは主に、ベトナムが依然として比較優位を持ち、また、域内サプライチェーンの変化動向から利を得ているいくつかの下流産業に集

るためである。5つ目が「自動車・自動車部品産業」である。ベトナム計画投資省は、ベトナムの人口規模が大きいことや経済成長に伴い一人当たりの平均収入も増加傾向にあるため、国内自動車市場の成長見通しはかなり明るいと判断している。そこで、同産業を優先的に発展させることで、急増する自動車輸入圧力を緩和させることを検討している。6つ目が「環境・省エネ産業」である。環境・省エネ産業を創出させることで、原材料の効率的な使用とエネルギー節約に貢献させるためである。

以上、ベトナム経済には、5つの課題があり、また6種類の業種を集中的に発展させる計画がある。今後、このような課題と推奨業種がどのような経緯を辿っていくのか注視することにしたい。

6. むすびに

本研究では、民族解放運動時代、民主主義と共産主義との葛藤時代、社会主義経済建設時代、ドイモイ政策初期、ドイモイ政策中期及びグローバル化時代の6時代に分類してベトナム経済の変遷及び特徴を捉えた。本研究は一連の分析を通して、ベトナムが計画経済から市場経済に移行した理由としては、ベトナム共産党が社会主義経済路線に辿り着くまでは一定の歴史的過程を経る期間があるものと考えていたこと、また、社会主義経済路線から逸脱しないことを前提に、ベトナム国民が裕福になるためには、経済回復や発展を優先することを目的に国家物価委員会の指定した低廉な指令的価格よりも高い価格メカニズムを一時的に採用したことを明らかにした。

さらに、ドイモイ政策以降のグローバル化時代には、国際貿易によって経済成長を図っているとともに、一人当たりの国民所得も上昇していることも明らかになった。しかし、市場経済と社会主義の関係性については、ベトナム共産党が都合の良い解釈をその都度考えていたことも事実である。つまり、ドイモイ政策によって、ベトナム経済が持続的に経済成長を図っていたとまでは言えず、特にベトナムの国際貿易は、グローバル化による国際競争に起因するものと考えられるからである。現代はグローバル化時代に突入しており、これからのベトナム経済とあくまでも社会主義思想を維持しようとするベトナム

共産党の確執はどのような経路を辿ることになるのかについては今後の課題とする。

最後に、国際貿易の一員となったベトナムは、ASEANでは、アジアNIEsであるシンガポールやマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの先進国と比べてまだ後進国の位置づけであり、経済的な課題は多いと考えられる。現代のドイモイ政策によって、社会主義国であるベトナム政府は矛盾点を抱えたまま今後も経済政策を実施していくのかどうかについても今後の課題とする。

注

1. 国家物価委員会の低廉な指令的価格に比較して、需給関係を反映した自由市場では約6倍の価格で米などの作物が売買された。
2. ベトナムにおける工業化政策は、輸入代替的工業化政策から段階的に工業化を図るものではなく、初期の段階から輸出指向的工業化政策を打ち出していたと考えられる。
3. 近年では、二国間のFTAsを多国間へとシフトさせていくいわゆるメガFTAsの必要性があり、2018年12月に発効したCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)及び2022年1月に発効したRCEP(地域的な包括的経済連携)にベトナムは加盟している。
4. ベトナム計画投資省(2013)『プロポーザル 越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのヴィジョン』, p.1

引用文献

- 浦田秀次郎(2021)『米国抜きで進むアジア太平洋地域経済統合において高まる日本の役割』公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)
- 大西勝明(2016)「ベトナムの工業化とAEC(ASEAN経済共同体)の結成」『商学研究所報』専修大学商学研究所, 第48巻第3号, pp.1-21
- 寺本実編著(2011)『現代ベトナムの国家と社会』, 明石書店
- トラン・ヴァン・トウ(2010)『ベトナム経済発展論』勁草書房
- 西口清勝(2016)「ASEAN共同体の成立と域内経済

協力(その2)』『立命館経済学』立命館大学経済学会, 第64巻第6号, pp.892-908

ベトナム計画投資省(2013)『プロポーザル 越日協力の枠組みにおける 2020年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030年へのヴィジョン』

(<https://www.vn.emb->

[japan.go.jp/jp/economic/industrialization_strategy/proposal.pdf](https://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/industrialization_strategy/proposal.pdf) アクセス日: 2023年12月1日)

レ・タン・ギエップ(2005)『ベトナム経済の発展過程』三恵社

JETRO(日本貿易振興機構)経済データ

(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/gtir.html> アクセス日: 2023年12月3日)

World Bank, World Development Indicators - Databank

(<https://data.worldbank.org/indicator/NE.IMP.GNFS.ZS> アクセス日: 2023年12月4日)

(Received: January 17, 2024)

(Issued in internet Edition: February 1, 2024)